

衆議院議員 埼玉1区（浦和区・緑区・見沼区）

村井ひでき

通信

第41号

CHALLENGE
日本の新しい力

http://www.muraihideki.com/
TEL 048-711-3241
FAX 048-711-3242



明けましておめでとうございます！地元の衆議院議員の村井ひできです。

昨年10月、高市政権が発足しました。新たな連立政権の下、私は、引き続き、国会運営の責任者として、物価高対策・経済対策の裏付けとなる補正予算案・法律案など重要政策の実現に汗をかきました。本号では、そうした村井ひできの昨年下半期の活動を報告致します。

国会運営の責任者として、重要政策の実現に尽力

昨年10月21日に、高市内閣が発足。私は、引き続き、衆議院の運営方針を決める最も重要な委員会「議員運営委員会」の責任者（与党筆頭理事）を拝命。自民党・国会対策委員会の筆頭副委員長も兼務し、「熟議の国会」を実現すべく、臨時国会の円滑な運営に汗をかきました。

国会対策委員会の仕事は、毎日、早朝から始まります。まず、全ての委員会の当日の審議事項・段取りを確認した上で、今後の審議方針を決定します。そして、与野党間の懸案になっている重要事項について、各政党と協議を重ねます。

政策協議にあたっては「どこまで他党の主張を受け入れるか」など、総理官邸と緊密に連携します。岸田政権で3年間、官房副長官・総理補佐官として官邸で勤務した経験を活かし、高市政権中枢と連絡を取り合いながら、与野党の調整を進めました。

衆・参ともに、自民党が過半数の議席をもたない中、新しい連立政権として、どのように予算案や法案を成立させるか。手探りの日々でしたが、これまでに培った与野党のキーマンとの信頼関係のおかげで、スムーズな国会運営を実現できました。特に、国民の皆様にとって最大の関心である物価高対策について、その裏付けとなる18兆円の補正予算を、公明党や国民民主党などの賛同も頂き、成立させることができました。

次ページ以降で詳細をご説明しますが、補正予算では、①ガソリン暫定税率廃止に向けた措置、②電気・ガス料金支援、③子育て応援手当、④地域のニーズに対応するための重点支援地方交付金の拡

充などを盛り込みました。

また、1月から始まる通常国会で成立を目指す、来年度予算案や税制改正案の策定にあたり、①所得税の「年収の壁」引き上げ、②高校授業料の実質無償化、③公立小学校の給食の実質無償化なども、与野党間で合意することができました。

私は、この間、与野党協議の最前線に立って、落としどころを探る仕事を進めてきましたが、最終的に、減税と給付を組み合わせ、幅広い分野で負担軽減策を実現できたと自負しております。もちろん、物価高への対応は、これで終わりではありません。必要に応じて、今年も追加的な対策を行います。

その上で、大切なことは、我が国経済の稼ぐ力・成長力を回復し、物価高を超える賃上げを定着させる。そして、経済成長によって得られる税収や保険料を活用して、こどもから年配の方まで必要な方に適切な支援が届くよう社会保障改革を進めることにあります。高市内閣に対する国民の皆様の高い期待に応えるためにも、るべき経済社会の形を目指して、さらに努力を続けてまいります。



（定期的にメディアの囲み取材を受けます。議院運営委員会を代表して、国会審議の状況を説明したり、自民党を代表して、党としての考え方を発信します。）

減税と給付を組み合わせ、幅広い「負担軽減策」を実現

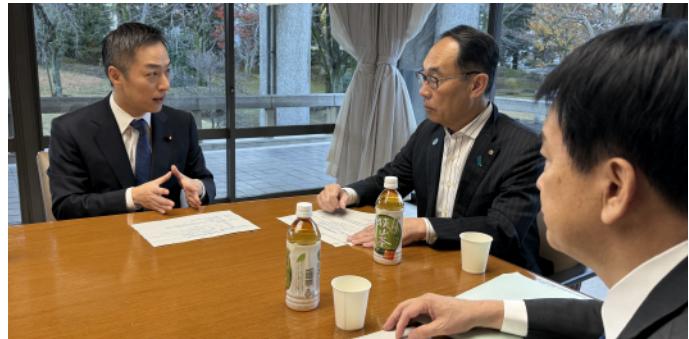
—ガソリン暫定税率廃止・電気ガス料金引き下げ・「所得税の壁」引き上げ・水道代引き下げ

ガソリンには、1Lあたり25.1円の暫定税率が課税されてきました。これは、1974年に臨時措置として導入されたものが、50年間に渡り延長されたものです。物価高が続く中、この暫定税率廃止に向けた機運が与野党で高まり、昨年末に廃止となりました。これにより、1兆円の減税、1世帯あたり年間1万2000円程度の負担軽減となります。

また、1月から3月の冬場の電気・ガス代の支援を決めました。これにより、3か月で1世帯あたり7000円程度の負担軽減となります。

そして、所得税がかかり始める「年収の壁」103万円については、物価高の影響を強く受けている中間層や所得の低い方に手厚い対応を行い、178万円への引き上げを決めました。

さらに、補正予算では、地方自治体が、地域の実情に応じて対策を行う重点支援地方交付金を拡



(大野知事・清水市長と、知事公館で、朝一番の打ち合わせの様子。私が国会に出勤する前の時間を活用して、定期的に意見交換させて頂いています。県や市の要望を伺うとともに、国政の最新情報を共有します。)

充(さいたま市分77億円、埼玉県分344億円)しており、さいたま市においては、水道代の基本料金の無償化(4月から4か月分)、プレミアム付きデジタル商品券の発行(1セット5,000円で7,500円分利用可能。購入は1人4セットまで)などの措置が講じられることとなります。

教育立国調査会 副会長として、教育費用の負担軽減を実現

—高校授業料・公立小学校給食費の実質無償化

これまでも教育費用の負担軽減に継続的に取り組んできましたが、昨年下半期は、教育立国調査会副会長として、「高校授業料の実質無償化」の実現に尽力しました。

「実質無償化」により、今年4月から、全日制の私立高校では、年間45.7万円まで国から支給が行われます。45.7万円は、全国の私立高校の平均授業料から算定されており、これより高い授業料の場合、差額を支払って頂くこととなります。そのため、「実質無償化」という言い方をしています。また、通信制の私立高校では、上限額が33.7万円となります。

これまでも、高校無償化は、県レベルの取り組みも含め、少しづつ進んできましたが、4月からは所得に関わらず、国全体で45.7万円まで無償となります。

なお、①本制度の導入によって、公立高校の人気が私立高校と比して下がるのではないか、②そもそも高校教育の質の確保・向上をどう図るかといった論点が、残されており、引き続き、我が国の高校教育

のあるべき姿を追求して参ります。

また、公立小学校の給食費の実質無償化が、今年4月から実現します。具体的には、月5,200円まで、給食費が無償化となります。これまで、さいたま市の給食費は、月5,180円(保護者負担4,310円+市負担870円)でしたので、それをカバーできる水準です。

給食費については、支払いが滞った世帯への対応が、忙しい先生方の負担の上乗せになっているとの指摘もあり、無償化を何とか実現できないか、私自身、継続して取り組んできましたが、高市総理のリーダーシップもあり、今般実現することが出来ました。

村井英樹チャンネル@YouTube



「高校授業料の実質無償化」などについて、制度の詳細を、YouTube村井英樹チャンネルで解説しております。是非ご覧ください。

中小企業の賃上げの促進

「物価上昇を超える賃上げ」を実現するためには、雇用の7割を抱える中小企業の賃上げが不可欠。私も、中小企業政策調査会の副会長として、多くの関係者からヒアリングを実施。資材高・人手不足の中で、生産性を上げ、賃上げ余力を確保するための施策を、重点的に補正予算に組み込みました。

また、中小企業向けの支援策は、成長投資支援・生産性向上・資金繰り支援など、多様なニーズに対応するため様々なものがあり、かえって分かりづらいとの指摘を頂きます。そのため、村井事務所において、分かりやすい解説版を策定しております。ご関心のある方は、ご連絡ください。



▼内容は QR コードから
ご覧いただけます



https://muraihideki.com/pdf/covid/20250814_12.pdf

(こちらが、中小企業向け支援策解説版です。
国のみならず、埼玉県やさいたま市の施策で
お勧めの支援策もまとめています。)

医療・介護・障害福祉サービスの維持

継続する物価高にあって、医療・介護・障害福祉など公的に価格が決まる分野は、資材費や光熱水費などの上昇に耐えられず、各施設の経営状況が急速に悪化しています。病院の約7割、介護施設・障害福祉施設の約4割が赤字となり、地域によっては、中核病院が突然閉院するという事態もおきました。

そのため、私も、社会保障制度調査会の役員として、補正予算で緊急対応を行った上で、医療分野については、年末の診療報酬改定において、適切な単価引き上げに尽力しました。また、介護・障害福祉分野は、今年6月に臨時の報酬改定を行うことを決定。引き続き、我々の生活に欠かせない社会保障サービスの維持に汗をかい参ります。



(介護職の皆さんからお話を伺う様子。)

AI/半導体・量子・創薬など先端技術へ投資促進

近年、我が国は貿易赤字基調が続いている。一方、世界では、AI革命が進行。その主導権を巡って米中を中心に各国がしおぎを削っています。我が国も先端技術を支援することで、自動車産業に続く次世代のリーディング産業を作り出し、「稼ぐ力」を取り戻すと共に、特定国に依存しない「強い経済」を作る必要があります。

高市政権は、17の戦略分野を定め、官民の積極投資を促す方針です。年末には、「大胆な投資促進税制の創設」や「先端技術に対する研究開発税制の拡充」を決定しました。岸田政権において、AI政策や創薬の司令塔として取り組んだ経験を活かし、今後も高市政権の成長戦略をしっかりと推進します。



(生成AIサミットで、講演する様子。)

戦後最悪の安全保障環境の中、我が国を守り抜く

我が国は、昨今の中国・ロシア・北朝鮮の動向が示すように、戦後最も厳しい安全保障環境にあります。特に、中国との間では、自衛隊機へのレーダー照射事案が発生するなど、非常に緊張感が高まっています。私自身、官房副長官・総理補佐官として、国際政治の厳しい現実を痛感・経験した立場から、小泉進次郎防衛大臣とは緊密に連携。我が国を守り抜くため、「毅然かつ冷静な対応の重要性」・「日米同盟・同志国連携の在り方」・「防衛力の強化に向けた取組み」などについて、意見交換させて頂いております。



(小泉防衛大臣と意見交換する様子。)

皆様からの声が、活動の原点です！

参議院選挙・石破総理の退任・自民党総裁選挙・高市市政権の発足と、大変慌ただしかった、昨年下半期の国政ではありましたが、永田町で何があろうとも、地元の皆様の声が、活動の原点です。お声がけ頂ければ、どちらにでも伺います。「村井英樹の国政報告を聞きたい」、「村井に意見を言いたい」など、何でも結構ですので、少しでも関心をもって頂ける方は、村井英樹事務所（048-711-3241）までご連絡ください。日時など調整の上、村井が伺わせて頂きます。



大好評！ 春の「村井ひでき国会見学」を開催します！

村井ひできこども国会見学（小学生のお子様とご家族向け）

事務所スタッフによる国會議事堂や議員会館のご案内の他、村井ひできに直接質問頂く時間もございます。多くの小学生から「楽しかった」と感想を頂いています。ぜひ奮ってご参加ください。

開催予定日 | 3月30日（月）
4月1日（水）／4月6日（月）



村井ひでき国会見学（主に大人の方向け）

事務所スタッフによる国會議事堂や議員会館のご案内の他、村井ひできからも直接お話させて頂きます。国政の現場を感じて頂くとともに、村井ひできの活動をチェックする意味でも、ぜひご参加ください。

開催予定日 | 3月16日（月）／3月18日（水）
3月23日（月）／3月25日（水）



各回先着50名様までとなっております。お早めにお申し込みください。

国会見学の詳細・お申し込みはQRコードをご覧ください。

または、村井ひでき事務所（048-711-3241）までご連絡ください。



村井ひでき ミニプロフィール

昭和55年さいたま市生まれ。
浦和区在住。45歳。
家族：妻、長男（10歳）
二男（8歳）三男（6歳）。
浦和市立別所小学校卒業。

東京大学卒業後、財務省入省。
ハーバード大学大学院修了。
平成23年財務省退官（主税局参事官補佐）。
平成24年12月初当選。現在5期。
令和3年10月内閣総理大臣補佐官。
令和5年9月内閣官房副長官。
令和6年10月議院運営委員会筆頭理事
兼自民党国会対策委員会筆頭副委員長。



LINE公式アカウントでも情報
発信をしています。皆さんぜひ
友だち登録をお願いします！